

議会だより

11 2016年
月号
No.18

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>



📷 三観広域行政組合北消防署



訓練塔



9月定例会

- ② 議案報告
- ④ 審議結果
- ⑤ 一般質問
- ⑫ 常任委員会
- ⑬ 決算特別委員会
- ⑮ 三豊市に住んでみて
- ⑯ 公開議員研修会

平成28年第3回 三豊市議会定例会

第3回三豊市議会定例会は、9月1日から27日までの27日間の会期で開かれました。今定例会では、決算特別委員会に付託していた平成27年度一般会計、特別会計など決算議案11件を認定しました。平成28年度一般会計補正予算8億5,981万6千円など各会計予算9件、財産の取得2件、市道路線の認定2件、議員提出議案「三豊市議会会議規則の一部改正」など合計25議案を可決いたしました。その他、人事案件では、4人の人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。

平成27年度決算認定については、議長、新・旧監査委員を除く19人による決算特別委員会を設置し、委員長に鴨田偕議員、副委員長に浜口恭行議員が選任されました。

平成28年度9月補正予算



一般会計	8億5,981万6千円 総額317億6,519万8千円	増
特別会計		
●国民健康保険事業	365万8千円 総額99億8,365万8千円	増
●国民健康保険診療所事業	469万9千円 総額1億6,969万9千円	増
●後期高齢者医療事業	158万8千円 総額9億3,558万8千円	増
●介護保険事業	1億803万9千円 総額76億9,803万9千円	増
●介護サービス事業	13万8千円 総額1億613万8千円	増
●集落排水事業	751万8千円 総額1億9,951万8千円	増
●浄化槽整備推進事業	42万6千円 総額2億3,142万6千円	増
●港湾整備事業	193万7千円 総額2,293万7千円	増

一般会計補正予算の主な内容

- 予防接種事業：10月からB型肝炎予防接種が定期接種化されるため、平成28年4月生まれ以降の乳幼児の予防接種経費についての補正
- 空家対策事業：空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、本市の空き家等の実態調査を実施するための補正
- 有害鳥獣対策事業：市街地に出没する鳥獣における緊急対応に備え麻酔銃の整備等に要する補正
- 火葬場建設事業：北部火葬場（仮称）の早期完成に向けて必要な補正
- 漁港管理費：離島における流木等の漂着物撤去に要する補正
- 港湾管理費：粟島港における浮棧橋更新整備に係る基本設計業務

議 会 日 誌

7月	20日	全国市議会議長会 建設運輸委員会
8月	1日	議会広報委員会
	2日	県離島振興市町村議会 議長会および研修会
	2日	建設経済常任委員会視察研修 民生常任委員会（現地視察）
	4日	総務教育常任委員会
	9日	広聴会議
	10日	中部広域競艇事業組合議会 議会広報委員会
	15日	総務教育常任委員会視察研修 民生常任委員会視察研修
	17日	議会広報委員会
	17日	議会広報委員会
	19日	議会広報委員会
	22日	三観広域行政組合議会 瀬戸内海地区議会 競艇連絡協議会
	24日	広聴会議
	25日	議会運営委員会
	29日	建設経済常任委員会 民生常任委員会
	31日	議会運営委員会 議会広報委員会
9月	1日	定例会 決算特別委員会 建設経済常任委員会

平成27年度歳入歳出決算認定

原案認定

決算特別委員会で審査されました。
(詳しくは14ページ)

■一般会計

■特別会計8事業

- ・国民健康保険事業
- ・国民健康保険診療所事業
- ・後期高齢者医療事業
- ・介護保険事業
- ・介護サービス事業
- ・集落排水事業
- ・浄化槽整備推進事業
- ・港湾整備事業

平成27年度決算認定

■水道事業会計

■病院事業会計

決算審査の結果は、29年度予算編成に生かされます。



その他の

●財産の取得

○情報セキュリティ強化に係る機器

市の情報セキュリティ強化に係るサーバ、パソコン、周辺機器等を新規調達する売買契約を締結したため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議決を求めるもの

○雇用促進住宅

雇用促進住宅を購入することによる市営住宅の供給

○北北浦線

市道北北浦線は、豊中町笠田笠岡の市道北浦松山線に接続している集落内路線を認定するもの

数の確保を目的として、雇用促進住宅「高瀬宿舍」の売買契約を締結するため、議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議決を求めるもの

●市道路線の認定

○北北浦線

市道北北浦線は、豊中町笠田笠岡の市道北浦松山線に接続している集落内路線を認定するもの

○詫間339号線

市道詫間339号線は、詫間町詫間の市道詫間267号線に接続している集落内路線を認定するもの

議員提出議案

●市議会会議規則の一部改正

代表質問、一般質問においての「一問一答方式」がより効果的議論を行えるよう回数制限を廃止するもの

人事案件(敬省略)

■人権擁護委員候補者の推薦

- 石井 昭夫(高瀬町下勝間)
- 近藤 貞則(山本町神田)
- 秋山 茂利(豊中町岡本)
- 板倉 順子(詫間町詫間)



10月

5日	三観衛生組合議会 議会広報委員会 議会運営委員会
6日	定例会(一般質問) 広聴会議
7日	定例会(一般質問)
8日	定例会(一般質問)
9日	総務教育常任委員会
12日	建設経済常任委員会
13日	民生常任委員会
14日	決算特別委員会
15日	決算特別委員会
16日	決算特別委員会
21日	建設経済常任委員会 決算特別委員会 総務教育常任委員会 民生常任委員会
23日	議会活性化特別委員会 三豊市・観音寺中学校組合議会 広聴会議
27日	議会運営委員会 全員協議会
28日	議会広報委員会 三豊総合病院企業団議会 県市議会議長会
6日	広聴会議
7日	全員協議会
11日	議会広報委員会 民生常任委員会
12日	議会活性化特別委員会視察研修
13日	議会活性化特別委員会視察研修 瀬戸内海地区議会 競艇連絡協議会
17日	総務教育常任委員会 建設経済常任委員会(現地視察) 議会広報委員会 三観衛生組合議会

平成28年第3回（9月）定例会

■全会一致の議案

議案名等	議決結果
平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成27年度国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成27年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成27年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成27年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成27年度集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成27年度浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成27年度港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
平成27年度水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
平成27年度病院事業会計決算認定について	原案認定
平成28年度一般会計補正予算（第2号）	原案可決
平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
市道の路線認定について（北北浦線）	原案可決
市道の路線認定について（詫間339号線）	原案可決
財産の取得について（雇用促進住宅）	原案可決
人権擁護委員候補者の推薦について（石井 昭夫）	原案同意
人権擁護委員候補者の推薦について（近藤 貞則）	原案同意
人権擁護委員候補者の推薦について（秋山 茂利）	原案同意
人権擁護委員候補者の推薦について（板倉 順子）	原案同意
議会会議規則の一部改正について	原案可決

※人事案件（敬省略）

■賛否が分かれた議案

議案名等	議員名																						議決結果
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
	市川 洋介	石井 勢三	岩田 秀樹	浜口 恭行	丸戸 研二	水本真奈美	込山 文吉	西山 彰人	三木 秀樹	詫間 政司	金子 辰男	近藤 久志	川北 善伴	城中 利文	大平 敏弘	横山 強	鴨田 偕	為広 員史	香川 努	三宅 静雄	瀧本 文子	宝城 明	
平成27年度一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定 (賛20、反1)
財産の取得について (情報セキュリティ強靱化に係る機器)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)

※○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥

※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。（議長 14番 城中 利文）

横山 強 議員

参議院選挙について

問 18歳〜19歳までの、三豊市選挙区の投票有権者数を問う。

答 18歳19歳の選挙当日有権者数は、共に67人で、合計1,294人で、全体の5万7,371人に占める割合は、2・26%であった。

問 新たな未成年選挙有権者として初めてとなる年齢別の投票結果を問う。

答 投票率については、18歳の投票者は261人で投票率40・34%、19歳の投票者は194人で投票率29・96%、市全体の投票率は51・26%である。

問 選挙管理委員会は、初めてとなる未成年の選挙意識をどのように感じたかを問う。

答 今回、選挙権年齢を引き下げた意義は、将来を担う世代に選挙や政治に対する関心を高めてもらう意義がある。しかし、近年の投票率は低下しており、特に若い世代の投票率は他の世代に比べて低く、若者の政治参加が重要な課題である。また、低下の原因は政治や候補者についての十分な知識がないことに不安が大きいのが、要因の一つだと考

える。

問 未成年者の投票の結果において、今後、国政・県・市議会議員選挙を未成年の有権者に対し、選挙に関する知識や投票の向上の施策および防災無線活用の施策について問う。

答 18歳19歳の有権者に対し、主権者教育の必要性と選挙を身近なものとして体験してもらうためにも引き続き高校で模擬投票等協力を行いたい。

また、進学や就職で三豊市を離れたにも関わらず、住民票を移していなかったために実際の移住地で投票できなかった人がいることから、今後、進学や就職で親元を離れた場合は住民票を移すことを周知する必要がある。今後はホームページや広報を通じて周知していきたい。また、議員が言われた無線放送については、今後また選挙管理委員会の方で検討させていただきたい。



込山 文吉 議員

三豊市はなぜこんなに保育料が高い

問 子育てするならば三豊が一番を表明していくのであれば多子世帯の経済的負担を軽減等の子育て支援施策が必要ではないか。

答 子育てホームヘルプサービスや保育事業、子育て支援センター、放課後児童クラブの充実、中学校卒業まで医療費無料化と、出生前から義務教育終了まで切れ目のない子育て支援策を展開している。コンセプトを明確にして、来年度は一步踏み込んだ提案をしたい。

問 10月からB型肝炎ワクチンの定期接種が開始される。どう進めるのか。聴覚スクリーニング検査補助の推進についても聞く。

答 関係者等へB型肝炎ワクチンの定期接種化の情報提供を行っている。接種スケジュール周知が重要であり保健師等による乳児家庭全戸訪問時に全ての対象者へ周知をしている。新生児の聴覚スクリーニング検査の負担補助の推進は、初回検査と確認検査を全額公費負担する方向で調整中である。29年度からの実施

に向けて県と市町、母子保健担当者会で検討している。

問 保育園・幼稚園を全てこども園に移行させ、負担が大きいきら5歳児の保育料を無料にしてはどうか。

答 市内保育所および幼稚園のこども園化は、各地域で培われてきた就学前の教育・保育のあり方がある。各地域の状況に合わせた柔軟な就学前教育・保育のあり方を検討し、一本化を目指す。5歳児の保育料無償化は、国も段階的に幼児教育の無償化に取り組んでおり、低所得世帯の保育料の多子軽減制度が拡充されている。5歳児保育料無償化は、今後、国の動向を注視するとともに、こども園化を契機とした保育料および階層区分の見直しや第2子保育料の無償化も含めた課題として検討していく。

その他の質問

- スクールバスの運行について
- 建築工事の施工管理について
- スポーツ振興について
- 災害対応マネジメントと自治体間連携について



浜口 恭行 議員

新しい仕事を生み出す
仕組みづくりについて

問 仕事がないところに人は定着できないという点で、人口減少対策としては、安定的な収入を確保したり新しい仕事を地域で生み出すことが必要と言える。それゆえ仕事と人とのマッチング、空き家や空き公共施設でのサテライトオフィス、ベンチャー企業支援、香川高専と連携した産・学・官連携事業などに率先して取り組むべきであると考えますが、具体的施策を聞く。

答 本市でも「住みたくなる、強く、やさしく、楽しい三豊の創造」をテーマとし、若者の地元定住とUIJターンの促進を行っている。本市の課題でもある空き家や遊休施設を三豊市の資源と置きかえ、サテライトオフィス等も、新しい仕事確保のための活用を検討していきたい。

JR詫間駅前振興について

問 無料化した後の詫間駅南駐輪場の景観が悪く、詫間駅のJR系パン屋や歴史のあったキヨスクが閉店し、瀬戸内芸術祭2016も控え、鉄道の玄関口であるJR詫間駅前振

興は将来的にもどう考えているかを聞きたい。

答 駐輪場については、前の広場に駐輪することが経常化し、周辺環境を悪化しているだけでなく、歩道通行の妨げにもなっている。今後はシルバー人材センターに委託している月2回の管理および巡回業務とあわせて、随時に巡回点検を行い、自転車等の放置の防止に努めていきたい。

駅前振興については、民間事業者によるにぎわい再生に期待したいが、本市としても水族館を核とするにぎわい創出事業を予定しており、JR詫間駅周辺は三豊市の玄関口として重要な位置づけであると考えている。観光案内所など、有効な利用方法、また整備の必要性を含め、関係団体の意見も聞きながら検討していきたい。



▲詫間駅南駐輪場と閉店した詫間駅キヨスク

丸戸 研二 議員

29年度予算編成に係る方針について

問 新総合計画の*ローリング時期を再検討する必要があるのではないかと、合併算定替えの段階的な縮減が始まり、普通交付税は6億3千万円余り減少した。これまで以上に、厳しい選択と集中が求められる。ローリング時期は検討すべきであり、担当部局に指示する。

問 予算の*シーリング配分が必要でないか。

答 次年度予算編成においては、各課、各部局に経常一般財源を配分し、それぞれの部局が責任をもって予算編成を行う枠配分方式により、部局ごとに政策課題に取り組むことを検討する。

問 予算編成に当たって、市民へのメッセージが必要でないか。

答 縮小時代であることを訴えるとともに、子育て、定住対策を最重要課題として予算編成を行う。また、若者定住住宅支援の100万円補助事業の延長、子育て支援のバージョンアップなど、市の進む方向が分かりやすくメッセージ性の強い施策も提案したい。

多様な公共交通手段と
交通網の整備について

問 コミュニティバスを財田町黒川からまんのう町を経由して琴平町へ乗り入れる検討をしてはどうか。

答 現状路線の見直しを前提に調査・検討しており、その中で可能性の検証を行い、それを見ながら考えさせていきたい。

大久保護之丞と三豊について

問 現在の進捗状況を示せ。

答 長期的な企画立案とし、本年度は、護之丞の業績や生き様を紹介するビデオの製作などに取り組んでいる。

問 新猪ノ鼻トンネルの開通に合わせたポケットパークの整備は、国交省と協議しており、整備に向けて進めていく。

答 新猪ノ鼻トンネルの開通に合わせたポケットパークの整備は、国交省と協議しており、整備に向けて進めていく。



▲護之丞の夢のつづき、開削が始まった新猪ノ鼻トンネル

石井 勢三 議員

ごみ処理の今後の予定について

問 ごみは、すべて資源であるという理念のもと、バイオマス資源化センターが、来年度いよいよ稼働予定になっている。三豊市の今後のごみ処理のさらなる発展計画を伺う。

答 バイオマス資源化センター稼働後は、この燃やせるごみを固形燃料化してリサイクルする。三豊市の資源化処理率は全国でも頂点を狙えるほど飛躍的に向上する。官民協働の取り組みの推進を行い、幅広い施策を展開することで、全国に誇る循環型環境都市の実現を目指す。

生徒・児童の健康および緊急救命措置の知識について

問 近年、異常気象による夏の猛暑日が増えてきている。三豊市の児童生徒の熱中症について今後の対策と、緊急救命措置を身につける授業を毎年取り組めないか伺う。

答 「熱中症事故の防止について」が発出され、香川県教育委員会保健体育課を経由して当該文書を受け取ったところである。今後は学校現場と連携しながら予防対策に努める。また救急救命の学習が単なる学

習にとどまらず、将来にわたっても救命措置が必要な場面に遭遇した場合、適切な対応ができる力を育成したい。



三豊市ホームページのサイバー攻撃について

問 この夏、三豊市においても、サイバー攻撃を受け、ホームページのアクセス、メールが出来なくなった。現状と今後の対策を伺う。

答 三豊市の個人情報漏洩については、確認されていない。最新パターンファイルでのウイルススキャンを常時実施し、不信メール等については入り口で駆除、削除の対策を行っている。今後の情報セキュリティ対策については、物理的、技術的な強化のみならず、人的側面の強化も徹底して進めている。

大平 敏弘 議員

市民参加と職員の市民としての協働は

問 地方交付税減額（6億3,400万）人口激減の未体験時代の今日、これから市民参加と職員の市民としてのまちづくり参加、協働をどのように考えているのか、市長に基本理念をお伺いしたい。

答 三豊のまちづくりの基本理念は、新総合計画にも掲げている自立であり、その延長線上に「豊かさをみんなで育む市民都市」というまちづくりの将来像がある。市民力都市という将来像は、すでに市内各所で具体化している。ご指摘のとおり、地方交付税の減額により財政状況が厳しくなる中、この自立自立した市民力の躍動は、より一層その価値を高め、市外からも多くの人々が注目をし始めている。現在、豊かな人生経験と湧き上がるバイタリティーで活躍しているヤングシルバーの皆さんのみならず、若い世代も独自の動きを見せ始めている。

このように、将来に向けて前進する市民力の盛り上がり、市職員の感覚が置いていかれないよう、市職員もイベントや地域行事に積極的に

参加をするよう務め、市民の皆さまと一緒に体感することを常に呼びかけているところである。そして、市民力の多様性の一つとして、市職員が行政事務で培ったノウハウを市民活動に持ち込み、地域活性化に貢献することを大いに期待したい。

問 具体的な例として、そこに生活主防災組織づくりがきっかけになって、もっとも明るい農村、明るい漁村ということが進むようなことができないか。

答 今後、この質問をきっかけに、より一層地域活動に積極的に、ただ単なる参加者であろうが、参加していくことを進めていきたい。



▲これからは、市民と職員の協働！？

市川 洋介 議員

自治会と住民の関係について

問 自治会経由で広報紙を配布しているが適切であるのか。配布率は82%だが、行政サービスとして住民に対し、平等性が確保されているのか伺いたい。

答 自治会等を通じての配布方法が最善とは考えてないが、他市ではポスティングを行っている所もあるが、いずれの方法も一長一短があり当面は現行の方法を継続したいと考えている。

三豊市の基金運用について

問 第2次行革集中改革プランにおいて、資金運用と基金運用の現状と今後の方針は大切な課題と考えられ、普通交付税の減少、市税の自主財源が伸び悩むなか、歳入確保の対策は重要であり基金の効率的運用を考えて、地方自治法第235条の4において歳入歳出は法令の定めるところにより最も確実かつ有効な方法で保管しなければならない、と記されているが今後の方針を伺いたい。

答 三豊市資金運用基準では現在の金融情勢にそぐわない部分があるため、運用開始に当たっては、基

準の改正、効率的な運用として、基金ごともしくは金融機関ごと基金全体を一括して運用できる仕組みづくりも必要でないかと考え、安全かつ確実な運用に向けた準備体制の整備を検討したい。

三豊市国際交流について

問 各自治体が経済交流の事業計画を実施しているが、三豊市において経済交流はどう考えているのか。民間ですでに海外取引している企業や語学習得や文化交流をやっている民間が多数いるが、民業圧迫であり、むしろアウトソーシングすべきで、国際交流の在り方を見直す時期ではないか。

答 合併して10年間で時代の流れは大きく変化し、民間でできることは民間で行っていく。民間活力や経済活動による持続的で、より産業振興や地域活性化につながる経済交流や観光産業など、すでに海外と交流取引を行っている民間業者にお任せし、市民民間活力により実施できる体制に、根本的な改革に向けて努力したいと考える。



瀧本 文子 議員

「三豊市特定事業主行動計画」について

問 本年4月策定した「行動計画」は市役所の男性・女性職員が共に能力を十分に発揮し、活躍できる環境整備に向け、4つの数値目標を設定した。実現に向けた制度の周知徹底と意識啓発の具体化について伺う。また改善の糸口発見のため、職員の意識調査の実施を提案する。

答 計画は女性職員の状況把握を踏まえ、女性の活躍推進対策を盛り込み、広く市内で働く女性の活躍にも資することを目的としている。出産・育児の休暇や有休休暇取得の促進、女性管理職の登用など、数値目標を設定した。HPに計画や女性の職業選択に資する情報を公開している。「意識調査」は実施に向けて内容等検討中である。

「三豊市図書館再編基本構想」について

問 今後の市立図書館のあり方を決める「基本構想」の策定に入る本を貸す機能だけでなく、地域の歴史や文化の貴重な資料を貯蔵する知のアーカイブである。民間事業者任

せでなく、市が主体性を確保しつつ進めるよう要望する。市立図書館に期待する役割と運営の現状、将来的な運営形態の考え方について伺う。

答 策定は民間へ全部委託でなく、専門的知識とノウハウについて、受託者から提案を受け、市が主体的に決定していく。幅広い層の利用で相談活動など複合的効果も期待したい。運営状況は、専任職員はおらず臨時職員24人うち8人は司書資格者である。将来的な運営形態は、公設公営、指定管理など考えられるが、図書館運営は他の公設公営と性質的に異なる部分があり、公設公営を重視する。指定管理等も将来的には選択肢の一つと考えられるので、先進事例の研究・研さんに努めていきたい。



▲市内各図書館で楽しい催し物開催「みとよ図書館フェスタ」

西山 彰人 議員

三豊市公共施設の在り方について

問 三豊市では公共施設再配置計画が実行されているが、小学校の再編については住民の同意が得られるまで、実行しないとしている。

答 今回、三豊市詫間町松崎コミュニティセンターと箱浦ビジターハウスの指定管理に伴い、今まで無料で使用できていた組織（文化協会など）も有料にするとの話が伝わってきた。市内すべての施設で平等になるような計画が必要と思うし、市民への情報公開が重要と思うが、どうか。

答 公共料金の使用料については、市民の公平な負担制度にする必要があり、29年度当初予算編成に向け、行革本部において、受益者負担の見直しに関する指針を出し、全庁的な取り組みとして進める。また、できるだけ公開して、市民の皆さんと共に意見を交えていきたい。

三豊市南部給食センターの経過について

問 三豊市南部給食センターについては、できる前から、大きすぎるのはよくないし民間委託も問題があると思っていたが、幼稚園で

さまざまな問題が起きているようだ。「少人数の園は分量が少ないのに、食缶が大きすぎて、すぐに食物が冷えてしまう」「10時40分に届くが、食べるのは12時」「豚肉の脂が固まって白くなっている」「団子が重さで測ってくるためか、数が足りない」「食缶が重すぎて、つぎにくい」「トングが大きすぎて幼児が使いにくい」「食器は汚れをおとして、種類ごとにそろえて」などを要求され、幼稚園は職員数が少ないので負担が大きい」など直営の時にはなかった問題があるらしい。現場に行って丁寧に現状を調査してほしい。次回に返事を伺う。

答 業務委託契約業務内容を定めている。学校現場は、献立委員会や対応をお願いしている。学校や幼稚園の現場や給食調理現場の意見を十分に聞いて、課題を解決していく。



水本 真奈美 議員

ストレスチェックについて

問 職員数の削減による仕事量の増加、正規職員と臨時職員の仕事量と責任と報酬のアンバランス、人間関係、ハラスメントの問題等々があると考えますが、メンタル相談件数、ストレスチェックの実施状況と、労働環境改善に向けての取り組みを伺う。

答 相談延べ件数は、25年度が74件、26年度は26件、27年度は88件と高い傾向にある。対応策として、メンタルヘルス研修を管理職と一般職向けに実施し、相談窓口の充実、産業医と連携し、随時相談指導を実施している。水曜日ノー残業デーの徹底も図っている。7月に職員1,398人にストレスチェックを実施し高ストレス者（7.8%）109人を早期に発見し、医師による面接指導につなげ、一次予防を強化している。

教員の負担軽減と「チーム学校」について

問 ①本市の教員の勤務状況の実態と認識について②「チーム学校」の取り組み、教員の負担軽減をどう進めていくのかを伺う。

答 ①勤務状況調査では、多忙と感

じている教員は、小学校で99%、中学校は100%、また、平日2時間以上時間外勤務をしている教員は、小学校100%、中学校で96%、そして休日勤務を1カ月で2日以上している教員は、小学校で94%、中学校は99%である。現在精神的な問題で1人の休職者が出ている。26年度からは長時間勤務者への医師による面接指導を受けられるよう、永康病院と委託契約を締結している。②教員でなければできない業務とそれ以外の業務を明確にし、学校に非常勤教員や専門スタッフ、サポートスタッフを配置し、「チーム学校」の実現を図り、体制が整いつつある。先生方の心身の健康を保ちつつ、負担軽減を図るとともに、子どもの指導に専念できるよう支援を続けていきたい。

その他の質問

○「がん教育」の充実について



▲がん教育の授業の様子

詫間 政司 議員

生涯学習と子育て支援および
幼児教育の連携について

問 教育基本法では、生涯学習の理念として「自己の人格を磨き、学びを生かすことのできる社会の実現」を規定している。生涯学習での知識や技能、感動を、子育て支援や幼児教育の場で生かすことのできる三豊市型幼児教育の提案をする。その実現には、親や子の育ちに向けて人材を活用したり、施設の状態を把握し運営する人材が必要だ。子育て支援と就学前教育を包括し、マネージメントする専門担当の設置の考えを問う。

答 市にとって最大の課題は、人口減少問題であり、特に子育て世代の人口減だ。この流れをいかに食い止め、いかに呼び込むのが最大の課題といっても過言ではない。そのためにも、子育て環境の整備は重要であり、あらゆる方面から子育てサポートの充実を図る施策展開が必要だ。生涯学習で学んだ人と保育や幼児教育の現場での横のつながりは重要だ。例えば、まちづくり推進隊ができたのも、市役所内に地域振興課を設置したことが大きかった。子

育てと幼児教育を連携して、どのように進めるか、来年度は大きく施策提案したいと考えている。



▲公民館有志による「みとよkidsスタジオ」

県施設の避難場所指定について

問 市指定の避難場所の中に、ため池の下流域部であるとか、土砂被害で発災時に既に避難場所機能が失われると予測されるところがある。近隣に県立高校がある。県施設の避難場所指定の可能性を問う。

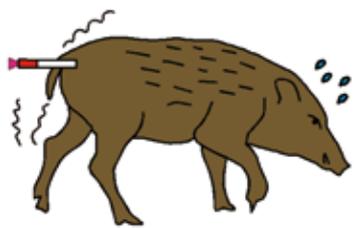
答 市内の県立高校2校は、各種災害に対応できる場所にある。県立高校が備蓄倉庫にも指定されており、備蓄計画を進め物資供給が行われる。緊急時の避難場所としての運用計画等、早急に県関係機関と協議・調整し、決定しだいたい市民に連絡する。

金子 辰男 議員

鳥獣対策について

問 イノシシ等の増加が著しく緊迫した現状を把握しているのか。麻酔銃の整備など具体的に説明を伺う。机上のみの対策になっていないか。

答 現状把握は市民の声、捕獲者から提出の捕獲位置図、警察情報で把握している。麻酔銃は許可を得て登録した農業振興課職員のみ使用で、非常事態にのみ限定使用となる。現在、複数頭捕獲できる捕獲わなを市内一カ所にて技術実証実験している。



▲麻酔銃使用で投薬器を受けたイノシシ（イメージ図）

高齢者の生活保護について

問 高齢になり、毎日の生活に困っているが声を出せない。そのよ

生活保護費の増加抑制の取り組みを伺う。

答 自ら生活保護申請をせず、困窮状態が明らかでないケースは民生委員等の関係機関から情報提供を頂き、必要に応じた支援を実施している。生活保護に至る前の段階の困窮者には、金銭以外での自立に向けた支援や就労支援を行い、生活保護費の縮減にも努める。

農地法の運用について

問 28年度税制改正において遊休農地への課税強化が29年度から実施となった。増税の対象農地は、方法は、増税の時期について伺う。

答 毎年農地利用意向調査をし、遊休農地解消に向けて意思確認を行う。選択は、農地中間管理事業利用、所有権代理事業利用、耕作する等がある。農地中間管理機構へ貸し付け課税軽減は10年以上貸し付けて離農した場合、固定資産税が1/2に軽減される。軽減期間は15年以上で5年間、10年以上15年未満で3年間となっている。

実施時期は30年度から実施、初年度は平成30年1月1日時点での課税強化となる。今回の改正は、遊休農地の増税目的でなく農地中間管理機構の利用、遊休農地解消目的である。

鴨田 偕 議員

一人住まいの高齢者の見守りについて

問 今回三豊市上下水道工事業協同組合と「高齢者見守り協定」を結んだようだが、三豊市の高齢比率は現在33・7%となっているが、将来高齢者が増える事は避けては通れない。本市は平成28年より「高齢者あんしん見守りネットワーク推進事業」に取り組んでいるようだが、一組合のみならず、市内の新聞販売店牛乳販売店等は毎日配達する業者である。市内の他業者を取り入れ、行政と市民が一体となって高齢者の見守りに取り組んではいかかがか。



答 65歳以上の高齢者全体の約19%が一人暮らしである。香川県の補助事業を活用して、三豊市一人暮

岩田 秀樹 議員

新設公共施設完成後の施設見直し点検の実施について

問 三豊市は、数カ所の公共施設建設をしてきた。引き渡し前にもど確認し、受け取った後どのような点検見直しを行うのか。三豊市の場合、新規建設施設に課題が発生した場合、どう対処するのか。

答 あたって、三豊市建設工事検査規定により設計図書や仕様書など関係書類に基づき竣工検査を行っている。竣工検査において、手直し箇所があれば補修工事の指示を出し、補修工事の確認後に引き渡しを受ける。引き渡し後に動作不良や故障などの瑕疵が発見されれば、相当の期間を定め、瑕疵の補修工事の指示する。



▲昨年度完成した公共施設の一つ

瑕疵の補修請求は、引き渡しを受けた日から2年以内と三豊市工事請負契約約款で定められている。受注者の重大な過失の場合は、10年となっている。

公共事業の市内発注の経済効果について

問 三豊市の公共事業等の入札においては、市の区域内に本店・支店を有する事業者としている。目的は地場産業の振興と言われている。大型建設工事における市内発注の割合と市内下請け率はどうなっているか。公共工事事内発注の経済効果はどうか。

答 入札方法には、指名競争入札と一般競争入札がある。指名競争入札の場合、土木・建築・水道工事はすべてのランクで市内に本社を有する。舗装工事は、Aランクで市内に本社または営業所を有するが業者選定条件となっている。27年度の指名競争入札の実績では、土木・建築・水道工事すべてが市内業者、舗装工事は市内本社の受注率約80%、設計業務は市内に本社のある業者が発注件数の約74%を受注している。27年度発注工事の経済効果は、市内業者に対して契約ベースで約34億円全発注金額の80%となっている。

答 平成24年に公共施設整備調査特別委員会を設置し、検討を開始して平成25年12月に調査研究結果報告書が出されており、その中には、高瀬町図書館については、高瀬町農村環境改善センター1階部分を改修し、その機能を移転する計画書が確認され、公共施設再配置計画の重点事業計画に明記されている。

問 高瀬町公民館が高瀬町農村環境改善センター2階に移転することが決まり、改修費190万円の補正予算が9月定例会に提案されている。公民館が移転したのち、高瀬町図書館は高瀬町農村環境改善センター1階への移転が決まっているようだが、この場所は図書館としては不適切な場所であると思われる。民間施設の有効利用の観点から、休店している「ヤマダ電機」の跡地等はいかがか。

高瀬町図書館の移転について

らし高齢者等対策事業を実施しており、27年度末で市内11団体が一人暮らし高齢者への、声かけ見守り支援活動を行っていた。今後、今後も引き続き、地域が一体となり高齢者の見守りについて民間事業者等との見守り協定に向けて協議を進めてまいりたいと考えている。

三木 秀樹 議員

苦闘する若者15歳〜39歳の現実を直視し、支援策が必要ではないか。

問 「失われた20年」期（1991〜2011）は、若者を使い捨ての労働力として扱い、若者の犠牲の上に経済を復興させた。正社員、派遣社員、非正規社員等、多様な雇用形態であるが、現在も大半が低賃金で、長時間労働、日常的なパワハラ、常態化等で、うつ病を発症して退職、実家に引きこもる等、人生をあきらめてはならない世代が、人生をあきらめざるを得ない状態になっている。この若者の現状を放置することは、次世代を再生可能な社会として担ってもらうどころか、低所得者層として、近い将来貧困の高齢者を爆発的に増加させることになる。

三豊市では、その年代で年収167万円以下の人が7,100人、その数に集計されないニート（就学、就労意欲に欠ける人）は300〜400人、引きこもり（学校・会社に行きたくない人）400人前後、フリーター（無職の人）1,000人以上と県の推計から予測できる。政府はこうした若者を支援の対象外にしている。市独自で社会復帰も含めた若者支援策が必

要ではないか。

答 指摘のように年収200万円以下で働いても最低生活から脱却できないワーキングプアが社会問題となっている。若者の雇用対策のみでは解決しないだけに、国・県に貧困状態に陥る前の予防策も含めて要望する。

問 奨学金の返済で困窮している。教育へ投資の意識が必要だ。市は貸与型でなく給付型奨学金を創っては。

答 大学奨学金の給付型は県内になが考える施策である。

1億円基金の運用は農業振興であり、TPPに対応でない。訂正を。

問 3月議会では「TPPに対応」と返答し、6月議会では「農業全般」の振興に基金活用と答弁。議会もTPPに慎重対応で決議した。訂正を。

答 基金でTPPに対応できるものではない。今後十分注意する。



▲重点課題の一つ放棄地の再生

総務教育常任委員会

9月1・9・21開催の総務教育常任委員会には、2議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

財産の取得（情報セキュリティ強化に係る機器）

問 今回の機器購入費、約8,700万に対し、国の補助金が8分の1程度の1,045万円。また、マイナンバー導入経費全体を見ても概ね4億8千万円に対し、国の補助金は1億5千万円程度であり、市の持ち出しは3億円を超え、財政負担は非常に大きい。事業施行主である国に対し、特別交付税措置等、財源の手当てを要望する考えはないのか。また、カード交付率が5%程度という現状を見、費用対効果を鑑みて、国に対しマイナンバー制の実施自体にノーと言うべきではないのか。

答 市の財政負担が大きいことについては非常に憂慮しており、補助率のアップや特別交付税措置等々、より多くの財源の手当てを国へ要望することを執行部内で協議、議論している。

28年度一般会計補正予算関係部分

問 病休者や育休者が出たことに對し、時間外勤務手当で対応しようと

するのではなく、人事部局も含めもっと根幹的な対応が必要ではないか。

答 具体的な事案にもよるが、原則としては、病休者や育休者が出た場合には、臨時職員を雇用することを基本として予算配慮をしているが、ケースバイケースでの対応もある。

教育委員会関係

高瀬町農村環境改善センター（高瀬町公民館）にまちづくり推進隊高瀬が入ることについて利用団体・関係者との調整が不完全であるとの意見が出、予備日に再度精査を行ったところ、教育委員会より手続きを完了した旨の報告があった。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲2階を高瀬町公民館として改修する高瀬町農村環境改善センター

建設経済常任委員会

9月12日開催の建設経済常任委員会には5議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

28年度一般会計補正予算関係部分

問 粟島の浮き桟橋を更新するが、それまでの間危険はないのか。

答 目視による点検等を行い、人命に対する配慮、また欠航が出ないよう迅速に対応する。

問 有害鳥獣のうち、カラスの捕獲について、昔捕獲箱でたくさん取れていたが、今行えばどのようなになるのか。

答 カラスであっても、有害鳥獣なので狩猟許可が必要となる。

問 麻酔銃を取得するところがあるが、麻酔銃を撃つ資格や麻酔銃の保管はどうなっているのか。

答 行政が麻酔銃を取得することになるが、農業振興課長の名前で申請し、保管は猟銃と同じように、麻酔銃、麻酔薬ともに厳重に保管する。

問 工事で用地を確保するとあるが、強制的に寄付をお願いするのか。

答 十分にご説明し、寄付でお願いしたいとのスタンスで考えている。

問 空き家対策計画が出来るのとこのだが、将来的にはどのようなにして

いくのか。建設経済常任委員会でも重要施策として、調査研究しているが、条例制定を考えているのか。

答 国が作成した「空き家調査の手引き」や「不良度判定の手引き」に基づき現地調査を行い、どのように活用するか、「空き家等対策計画」ということになる。なお、条例は来年度に制定する予定である。

また、市道路線の認定等の現地調査を行った。
以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決された。



▲詫間339号線



▲本村漁港 海岸漂着物撤去処分

民生常任委員会

9月13日開催の民生常任委員会には8議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

28年度一般会計補正予算関係部分

問 全額国庫補助となっているマツスルスーツと眠りスキャンの機器の購入について。

答 一法人、一機種となっており、要望調査したが、市内では二つの事業所で希望があった。補助金額は共に92万7,000円で眠りスキャンはモニターまでの設備一式、マツスルスーツは背中に背負う機器である。その上に補助器具を付ける場合は補助事業の対象外となる。

問 バイオマス資源化センターみとよ委託事業のモニタリング計画策定支援業務の委託料について。また弁護士相談の予算を計上しているが、経営不振になった場合等、契約書作成についてどのように進めているのか。

答 委託先は復建調査設計(株)で、事業者が作成した計画書を専門的知識から助言、指導を行う。契約書については単価の問題、経営の問題、災害および事故が起こった場合等のリスクも想定し、作成を進めている。

28年度集落排水事業特別会計補正予算

問 今回の補正は潟満地区機能強化工事に係るものか。老朽化による繕等で多額の金額が必要となる場合、維持管理費等が課題となる時、受益者負担をどう考えているのか。総合的に予算の配分を検討すべきでは。

答 委託料は、潟満地区機能強化工事の電気設備関係で、施工監理業務を増額する。工事請負費の増額は、潟満地区機能強化工事と北草木地区のうわずみ水の排出装置の故障修繕工事である。今回、老朽化により長寿命化の工事を行った。異物が流れて修繕増加の地区もあるが、改めて適正使用の啓発推進をするとともに、老朽化で更新工事が必要となる地区においては、財政等を全般的に鑑みて、ある程度の費用負担への対応も考えていきたい。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲粟島潟満地区機能強化工事の状況

決算特別委員会

9月定例会中に開催の決算特別委員会には、11議案が付託され審査した。(9月14日、15日、16日、21日開催)

主な質疑と答弁

総務費

問 防犯事業で、防犯灯の修繕38カ所を対応されているが、自治会長等からの新設の申請や設置はどの程度か。

答 防犯灯事業は自治会からの要望数56に対して、46の設置をした。

問 合併10年目を迎えて、旧町名のついた基金の一本化はできないのか。

答 29年度中に基金の使途について協議し、可能であれば30年度の予算に繰り入れ等を計上し、旧町名のついた基金を解消する方向で進めたいと考えている。

問 住リフォームの実際の経済効果の検証はしているのか。

答 4億1,151万8,000円の地域に対する経済効果が出ていると考えている。

問 栗島芸術家村事業は今後どうするのか。

答 栗島芸術家村を継続しながら、瀬戸芸があり、本年度もしっかりと地域と一緒に頑張ってにぎわい創出や

離島振興また交流人口の増加を含めて考えていきたい。



▲讃岐造船所跡地

問 詫間港にぎわい創出事業に係る業務委託金額はいくらか。また今後この事業は公費を出さないと一貫しているのか。

答 委託金額は301万3,200円である。市の姿勢としては、市からの支出はせず、民間資金でやっていただく基本スタンスは変わっていない。

民生費

問 3月から稼働した南部火葬場の3月分の状況はどうだったのか。

答 3月分の委託料として91万8,000円を執行し、火葬件数は27件であった。

問 高齢者福祉タクシー事業の使用率が48・7%という説明だが、この使用率をどう考えているか。

答 使用率が50%に至っていないと

いう点は問題であるが、今後も逐次検討して内部等で精査していきたい。

問 予防接種事業の子宮頸がんワクチン接種の現在の状況は。

答 23年度は1,425人の接種者で、約9割の方が接種をしていたが、国から副作用発生頻度等がより明らかになるまで、積極的に接種すべきではない通知があった。27年度は6件の接種となっている。

本市では現在まで約2,300人の方が接種されているが、今のところ副作用の報告は来っていない。

教育費

問 スクールソーシャルワーカーの相談件数は何件で、相談内容は。

答 小学校で22人の児童、中学校で11人の生徒を対象に支援をしている。相談内容は発達障害が14件、不登校が5件で、心身の健康が5件であった。

問 奨学金貸付金の現在の状況は。

答 26年度から大学の方に貸付を行っている方が1人、今貸付中である。今償還されている方が7人で現在償還中であるが、あまり活用されていない状況で、内部でも制度の見直しを検討している。

問 小中学校の耐震化および非構造部材の耐震については全て終了したのか、また幼稚園はどうなのか。

答 小中学校の耐震化は27年度で100%完了している。幼稚園については耐震診断の基準外であり、順次、耐震を含めた診断・整備の方を調査・検討している。

病院事業会計

問 永康病院と西香川病院の現金および預金が永康は11億円、西香川は4億8,000万円とあるが、これらの管理はどこが行っているのか。

答 永康病院の現金等は病院で管理しているが、監査委員事務局の方で毎月の例月出納検査も行っている。西香川病院は市の会計課で管理している。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲永康病院



▲西香川病院

三豊市に住んでみて



食で元気な未来を



詫間町 前山 由美子さん

莊内半島は紫雲出山があり、春には桜が見事に咲きます。「さらだくらぶ」は4月にお花見弁当を作り、紫雲出山でいただきます。私は夫の生まれた箱に住むようになり18年。箱には夫の趣味でログハウスを建て、畑にピザ窯を作りました。ご希望の方には海を見ながら作るピザ焼き体験を楽しんでいただいています。2年前に「酵素フード協会香川三豊校」を立ち上げ、詫間カントリークラブの向かい側にカフェをオープンしました。酵素スムージー



財田の生きる力

財田町 大石 秀子さん

や酵素スイーツをお出ししています。また働く女性・子育て中の女性を応援したいと、お惣菜・ランチ・お弁当の販売をしています。化学調味料や添加物不使用の体と心に優しいお惣菜です。忙しい時ほど来られないという声を多く聞くので、今、夕方の配達を考えています。

私は子どもも大人も病気になる前に正しい食生活を身に付け10年後も元気で楽しく暮らせるお手伝いがしたいと願っています。

夫と当時幼稚園年中の子と横浜から移住して来て約3年、この春息子は新しく完成した財田小学校へ入学、同時に「子ども会」に入りました。その子ども会行事の時です。カレーライスを作ったのですが、「大石さんの家以外はみんなお米を作っているから残ったお米持って帰っていいよ!」と言われビックリ! その方は当たり前の様にサラッと仰うのですが、自分の家で食べるお米を作る家庭がとても多い事に驚きました。他にも、イノシシや毒ヘビに遭遇した時の対処方法、上手な草刈り機の使い方や選び方な



ど、財田の人には当たり前の一つ一つは私たち家族には初めて知る事ばかりでした。

時々「こんな田舎によくきたね」と言われる事がありますが「こんな田舎の当たり前」は生きる力や知識に溢れている事、それを当然だと思っている財田の人たちはカッコイイと思います。

そして、ここで子育てをし、息子にとって財田が故郷になる事を嬉しく思っています。

編集後記

3年に一度開催されている瀬戸内国際芸術祭、三豊市の粟島も開催地になっております。11月6日までとなっておりますが、島々の美しい景観と人間とのつながり島々に活力をもたらす、すばらしい取り組みです。新しい三豊を発見する良い機会だと痛感いたしました。その場においてはわからない良さが発見できます。

議会が、だよりも委員一同がわかりやすい紙面作りに取り組みんでいます。皆様方のご意見が大切です。何なりとお聞かせください。

議会広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 込山 文吉 |
| 副委員長 | 市川 洋介 |
| 委員 | 為広 員史 |
| | 大平 敏弘 |
| | 金子 辰男 |
| | 詫間 政司 |
| | 岩田 秀樹 |



市制10周年記念講演

公開

三豊市議会議員研修会

市民の皆さまのご参加をお待ちしております



講師

この けんじ
河野 憲治氏
(NHK キャスター)

演題

世界はどこへ向かうのか ～テレビ報道の現場から～

クリントンかトランプか。11月8日、次のアメリカ大統領が決まります。混迷を深める世界で、アメリカはどうふるまうのか。日本との関係はどうなるのか。海外特派員歴15年余り、三豊市出身の「ニュースウオッチ9」メインキャスターが最新情報をもとに、世界の今後を読み解きます。番組の裏話もお楽しみに。

講師プロフィール

1962年香川県三豊市財田町生まれ。香川県立観音寺第一高等学校を卒業後、京都大学文学部に入学。1986年にNHKに入局し、沖縄局を振り出しに報道局国際部を経てワシントン支局長、ロサンゼルス支局長、テヘラン支局長などを歴任。15年以上の海外特派員経験を持ち、2009年ワシントン支局長在任時、日本の報道機関として初めて、オバマ大統領とホワイトハウスで単独会見を行った。2011年4月から2012年3月までの1年間、NHK BS「ワールドWaveトウナイト」のキャスターを務め、2015年4月からはNHK総合「ニュースウオッチ9」のキャスターを務める。

日時

平成28年12月3日(土)
14時から(開場13時30分)

場所

三豊市立財田小学校体育館
(香川県三豊市財田町財田中5325番地1)



※駐車場には限りがありますので、乗り合わせてお越しください。

主催 三豊市議会

お問い合わせ先

三豊市議会事務局 ☎ 0875-73-3009

※講師の都合により緊急事案が発生した場合は、中止することがあります。



この広報紙は、古紙配合率70%再生紙、また、環境に優しい植物油インクを使用しています。

市制10周年につき、三豊市市制施行10周年記念シンボルマークを表紙に、掲載しています。